

平成20年度文京区財務諸表の概要

文京区の財務諸表

本文 P.1

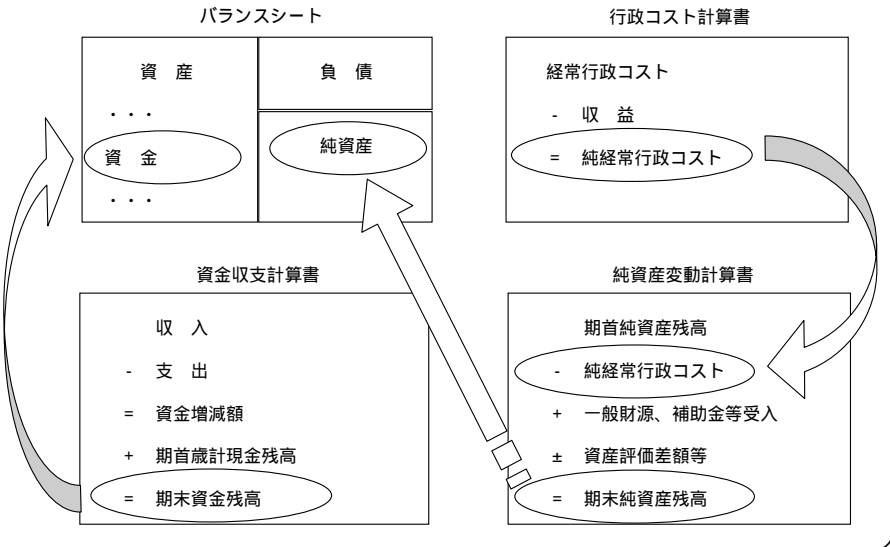
平成11年度以降、文京区独自モデルにより財務諸表を作成・公表してきたが、平成20年度決算から国の示す公会計モデル（総務省改訂モデル）により財務諸表を作成することとした。
他団体との比較可能な財務諸表を作成することで説明責任の充実を図るとともに、分析結果を活用して中長期的に持続可能な財政運営に取り組む。

基本的事項

本文 P.2~

- 対象会計範囲
普通会計・公営企業会計・公営事業会計・外郭団体等
- 作成基準日
平成21年3月31日
- 固定資産の評価方法
土地は相続税路線価、備品は取得価額、その他は決算統計数値から算出
- 売却可能資産
現に公用・公共用に供していないもの
- 退職手当引当金
全職員が自己都合により退職したと想定した場合の要支給額
- 回収不能見込額
過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率から算出

財務諸表の関係



バランスシート

本文 P.5~

バランスシートとは、決算時点において保有する資産の状況と、これに対応する負債、純資産の状況を対照表示するもの。

通常の官庁会計では把握しきれない、資産や負債の状況を把握できる。

連結バランスシートの概要 （単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	531,684	1. 固定負債	36,728
有形固定資産	527,140	地方債	19,895
無形固定資産	18	退職手当等引当金	16,833
売却可能資産	4,525		
2. 投資等	29,650	2. 流動負債	7,195
投資及び出資金	611	翌年度償還予定地方債	3,255
貸付金	200	未払金	166
基金等	27,522	翌年度支払予定退職手当	2,114
長期延滞債権	1,529	賞与引当金	1,627
その他	1	その他	31
回収不能見込額	214		
3. 流動資産	30,373		
資金	28,996		
未収金	1,581		
その他	80		
回収不能見込額	284		
4. 繰延勘定	8		
資産合計	591,717	負債合計	43,923
		純資産の部	
		純資産合計	547,794
		負債及び純資産合計	591,717

資産の部
有形固定資産が5,271億円（うち土地が3,863億円[73.3%]）。
なお、この土地評価額のうち2,900億円は資産評価差額。
売却可能資産は6件で45億円。
基金等は、特定目的基金と定額運用基金を合わせて275億円。
長期延滞債権（収入未済額のうち19年度以前のもの）は15億円。

負債の部
地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は231億円。
資産の部における流動資産の資金が290億円。手元の資金が借金の額を上回る状態であり、健全な財政状況。
退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額を合わせて189億円。
職員数、平均年齢も減少傾向のため、退職手当等負担も減少傾向と言える。

行政コスト計算書

本文 P.11~

行政コスト計算書とは、地方自治体が1年間に行う人的なサービスや給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいコストをかけたかを表すもの。

連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常行政コスト A	97,645	目的別内訳	97,645
性質別内訳			
1. 人にかかるコスト	20,754	1. 生活インフラ・国土保全	5,851
2. 物にかかるコスト	19,837	2. 教育	9,407
3. 移転支出的なコスト	55,634	3. 福祉	60,929
4. その他の行政コスト	1,419	4. 環境衛生	7,937
		5. 産業振興	963
		6. 消防	381
		7. 総務	10,462
		8. 議会	549
		9. 支払利息	579
		10. 回収不能見込計上額	377
		11. その他	207
経常収益 B	29,626	経常収益 B	29,626
使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 など		使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 など	
(差引)純経常行政コスト A - B	68,019	(差引)純経常行政コスト A - B	68,019

平成20年度の行政コスト

経常行政コストから受益者負担などで賄われた額を差引いた純経常行政コストは680億円。

行政コストの性質別割合

人件費など人に係るコストは208億円(21.3%)
 物件費など物に係るコストは198億円(20.3%)
 社会保障給付など移転支出的なコストは556億円(57.0%)

行政コストの目的別割合

最も大きな割合を占めるのは福祉で62.4%

純資産変動計算書

本文 P.14

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書の純経常行政コストをどのような財源で賄っているかを示すもの。

期末の純資産残高は5,478億円
(747億円増)

税収や国庫補助金等の増を反映して、一般財源と補助金等受入の合計額が純経常行政コストを109億円上回った。

土地価額の上昇などにより資産評価替えによる変動額が634億円となった。

連結純資産変動計算書の概要 (単位：百万円)

期首純資産残高	473,123
純経常行政コスト	68,019
一般財源	57,131
補助金等受入	21,814
臨時損益	3
資産評価替えによる変動額	63,396
その他	350
期末純資産残高	547,794

資金収支計算書

本文 P.15~

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すもの。

経常的収支(168億円)
この黒字幅が小さいときは財政構造が硬直化していることを示す。

公共資産整備収支(23億円)
通常、公共資産整備収支は公共資産整備に一般財源を投入した分だけマイナスとなる。

投資・財務的収支(96億円)
マイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われたことを示す。

連結資金収支計算書の概要 (単位：百万円)

1. 経常的収支	16,818
支出合計	89,191
収入合計	106,010
2. 公共資産整備収支	2,338
支出合計	5,344
収入合計	3,006
3. 投資・財務的収支	9,588
支出合計	10,286
収入合計	331
当年度資金増減額	4,892
期首資金残高	24,091
経費負担変更に伴う差額	11
期末資金残高	28,996